

第4回那須烏山市総合政策審議会 会議録

■日 時：令和4年11月29日（火）午前9時～10時30分

■場 所：烏山庁舎 第2会議室

■出席者：13名

（審議会委員）

中村祐司委員、赤羽幸雄委員、中村泉委員、高橋正泰委員、渡邊和枝委員、
小田戸豊行委員、高橋信一委員、大嶋照夫委員、小堀恵美子委員、大橋誠委員、
水井智久委員、保知範繁委員、佐藤哲男委員

※欠席：2名（加藤光一委員、島崎健一委員）

（事務局）

○総合政策課：菊池参事兼課長、関主幹、郡司係長、川瀬主事、平山課長補佐、田嶋主査

■協議事項（概要）

（1）第3次総合計画基本構想（素案）について

関主幹） 第3次総合計画基本構想（素案）について、資料に基づき説明。

委員） 将来人口推計について、令和2年の合計特殊出生率が大きく下がったとのことだが、
今後は緩やかに持ち直していくのではないかと思う。前回の会議で将来都市構造がま
とまらなかったが、いきなり全てを烏山地区に持ってきてしまうのは非常に問題があ
る。大阪府・大阪市の二重行政の話で、無駄を削ろうとして保健所も大幅に削った結
果、全国で最もコロナ対応ができていない市になってしまった。民間ならともかく、
公の行政側が無理に削ろうとするのは問題がある。図書館も烏山と南那須に1つずつ
あるが、将来的な話は別として、今すぐに1つにしてしまうと利便性もなくなってし
まう。第3次総合計画においては、2拠点を維持していくべき。長期的・将来的に1
拠点にしたいというのであれば、烏山地区をしっかり整備して、烏山地区に来たいと
思わせて、自然と来てもらうような形で、緩やかに変化させていくのが良いと考える。

会長） 我々としては、第3次総合計画基本構想（骨子案）及び第3次総合計画基本構想（素
案）についてはこれでよし、基本計画の重点戦略の議論に入ることにする。

（2）第3次総合計画基本計画・重点戦略（素案）について

関主幹） 第3次総合計画基本計画・重点戦略（素案）について、資料に基づき説明。

委員） 「1 未来につなぐ健やかな暮らしを支える」の「◆地域共生社会の推進」につい
て、 国策で地域共生社会が推進され、県も方針があり、他の市町も積極的に動いて
いる中、本市は動きが鈍い。福祉に任せておけばよいという問題ではない。生活道路
が荒れているといった問題についても、単に都市建設課の仕事というだけではなく、

地域共生社会的な福祉の問題ともリンクしている。内容自体はこの方向で良いと思うが、福祉にとどまらない全庁的な取組みとして、もっと上の階層に位置付けてはどうか。重点戦略の中の1項目ではアピール力が弱い。

「2 未来につなぐ学びを育む」の「②生涯にわたる学び戦略」の中の「生涯学習」について、本市の生涯学習計画では、2期目までは「自己実現の学び」と「地域づくりにつなげる学び」の二本立てだったが、3期目では「地域づくりにつなげる学び」が抜けてしまった。地域づくり、まちづくりの人材を育てようとしている中で、そのための仕掛けを持っているのは生涯学習施設である。生涯学習施設を活用して地域づくり、まちづくりの人材育成に取り組むということを明記してほしい。

関主幹) 事務局としても、地域共生社会の推進の位置付けについては悩んだところ。大きな視点で考えた場合に、素案30ページの「政策実現に向けた基本姿勢」の「(1) 市民に寄り添う市民協働のまちづくりの推進」の内容と重複してくる部分もある。地域共生社会に根差した市政運営を目指していくために、より大きな横断的な戦略としてこちらに反映することを検討させていただきたい。

委員) 「1 未来につなぐ健やかな暮らしを支える」の「◆子育て世帯に対する相談・支援体制の充実」のところで、「貧困や児童虐待、ヤングケアラーなどの問題」とあるが、市として実態把握は進んでいるのか。

「5 未来につなぐ持続可能な行財政運営を築く」の「◆協働のまちづくり推進」は非常に重要。ここに力を入れることで、目に見える変化として市民も体感できると思う。例えば、烏山駅前にこども食堂を整備して、カフェ機能も持たせ、NPO法人と一緒に取り組むなど。何か具体的な施策をNPO法人とともに即着手するというのを積極的にやれば、市の変化が市民に伝わる大きな機会になると思う。ここで重点戦略に掲げられているので期待したい。

関主幹) ヤングケアラーの調査は、県が主体となって進めており、県から情報をいただいている。市としては、学校教育課で把握している情報とこども課で把握している情報があるが、課が別々であることで一元的な連携が図れていないという問題がある。そういった部分を一元化してシームレスにやりとりができるように行政組織の見直しを図っていきたい。

こども食堂について、そういったところを担ってくれる団体に対して積極的に支援していくべきと考えている。現在、まちづくりをやろうとしている団体と行政の間の連携が希薄化している状況にある。行政とまちづくり団体との間で打合せの場を持ちながら、市として取り組まなければならない課題を示しつつ、お互いにマッチングを図り、積極的に取り組もうとする団体には支援をしていくべきであり、力を入れて取り組むべき事項の1つとして考えている。

委員) 「4 未来につなぐ安全・安心な暮らしを守る」の「◆公園機能の充実」について、子育て世代として感謝したい。

「5 未来につなぐ持続可能な行財政運営を築く」の「◆協働のまちづくり推進」に

ついて、NPO法人はハードルが高い。我々（なすから子結び団）も、仕事をしながらとなると、NPO法人化はハードルが高い。NPO法人の手前の市民団体も充実させるべき。

「1 未来につなぐ健やかな暮らしを支える」の「◆生きがいつくりの推進」について、「シルバー人材センターをはじめ～」とあるが、福祉のアンケートで、交通面や、具体的に何々を手伝ってほしいとか、買い物が不便だとか、そういった結果が出ている。そういったところを担うNPO法人ができるのが理想だが、近々には間に合わない。初めからNPO法人化を目指すのではなく、シルバー人材センターや生涯学習課直轄で募集して、お助け隊のようなものを走らせて、その中からNPO法人ができるような方を抽出するのも一案。

関主幹) 公園については、具体的な公園整備に向けてどうしていくのかを検討するに当たり、目指すべき将来像に「市民が主役のまち」と掲げたからには、子育て世代のいろいろな方のご意見をいただきながら、市民と共に進めていきたい。

「◆協働のまちづくり推進」においては、NPO法人のみを支援対象としているわけではなく、ここに書かれているように、まちづくり団体による草の根的な活動も積極的に支援していくことで、将来的なNPO法人への移行も支援していく必要があると考えている。買い物の助っ人のような、かゆいところに手が届いていない部分については、「◆地域共生社会の推進」における重層的支援体制を整備する中で、社会福祉協議会と連携し、そういった部分を担うことができる組織の構築を進めている。福祉や教育など様々な観点から市民のお手伝いができるような重層的支援体制について、社会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携を図り、手厚い公共サービスの体制を構築していきたいと考える。

委員) 「1 未来につなぐ健やかな暮らしを支える」の「◆地域共生社会の推進」について、昨年まで地域包括支援センターでケアマネージャーをしていて、相談を受けて高齢者の家に行くと、児童虐待といった場面に出くわすこともある。1つの家庭があつて、高齢の問題で相談を受けたとしても、問題は高齢のことだけとは限らない。高齢の相談で行って、そこに働いていない50代がいると就労支援の問題が出てきて、福祉だけでは解決しきれない。いろいろな課の横断的に話を進められるようなシステム、それが重層的支援になってくると思う。本市で全くやっていないわけではないが、しっかりシステム化して推進する必要がある。ケースカンファレンスの中に他の課も入ってもらえばもっと大きい支援に繋がるのではないか。

先ほど、こども食堂の話題が出たが、「こども食堂」と言うと、一般論としてはご飯が食べられないお子さんや単身世帯で親御さんがご飯を用意できないといった方が対象という印象がある。他の市町では「地域食堂」として、福祉的支援が必要な方だけではなく、広く市民が利用できる形にすることで利便性が向上すると聞いている。

「ユニバーサルデザイン」について、思想的には、お子さんや障がい者や高齢者といった方が使いやすいものはみんなも使いやすいよねというものである。高齢者やお子さんが住みやすいまちというのはみんなが住みやすいまちであると思うので、重点戦

略に掲げられているのは良いことだと思う。

委員) 「5 未来につなぐ持続可能な行財政運営を築く」の「◆協働のまちづくり推進」について、本当にこのまちにとって必要なことであり重要だと思う。私自身もボランティア団体でアキュムの絵画展やフードバンクといった活動に取り組んでいるが、周囲からどうしてNPO法人にしないのかと言われることもあるが、NPO法人はいろいろな縛りがあって、法的にも厳しく、なかなかNPO法人化するのは難しい。実際には、市役所や社会福祉協議会にたくさん支援をしてもらって、ボランティア活動がしやすい状況。ボランティア仲間は後期高齢者ばかりで、若者が行政に目を向けることが少なく、まちに対する期待感が少ないのではないかと問題に感じている。若者がもっとボランティアに目を向けてくれるような施策を頑張ってやってほしい。県が女性リーダーの養成事業をやっていて、本市も予算を組んでくれていたが、だんだんと削られてしまっている状況なので、もっと力を入れてほしい。

■その他

関主幹) 次回については、12月中旬～下旬に開催し、本日いただいた意見を反映してブラッシュアップした重点戦略について議論していただきたいと考えている。本日議論いただいた内容を踏まえ、12月5日、議会に説明させていただき、議会側の意見も踏まえて次回の審議会を開催させていただきたい。

以上、記録とする。